

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,267,978,753	固定負債	5,648,864,041
有形固定資産	23,832,237,242	地方債等	4,362,531,268
事業用資産	6,279,534,585	長期未払金	4,773,773
土地	3,282,790,247	退職手当引当金	1,273,255,000
立木竹	0	損失補償等引当金	8,304,000
建物	7,423,054,160	その他	0
建物減価償却累計額	△ 5,150,302,829	流動負債	551,822,395
工作物	350,706,600	1年内償還予定地方債等	380,884,809
工作物減価償却累計額	△ 318,087,594	未払金	4,670,894
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	81,733,529
航空機	0	預り金	84,533,163
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	1,503,335,000	負債合計	6,200,686,436
その他減価償却累計額	△ 1,503,334,999	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	691,374,000	固定資産等形成分	27,383,570,963
インフラ資産	17,497,294,463	余剰分(不足分)	△ 5,283,043,762
土地	743,012,219		
建物	1,376,970,850		
建物減価償却累計額	△ 633,650,436		
工作物	31,055,059,959		
工作物減価償却累計額	△ 15,055,824,529		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,726,400		
物品	171,637,026		
物品減価償却累計額	△ 116,228,832		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,435,741,511		
投資及び出資金	24,752,092		
有価証券	500,000		
出資金	24,252,092		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	114,264,438		
長期貸付金	0		
基金	1,313,972,665		
減債基金	0		
その他	1,313,972,665		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 17,247,684		
流動資産	3,033,234,884		
現金預金	872,573,805		
未収金	45,068,869		
短期貸付金	0		
基金	2,115,592,210		
財政調整基金	2,046,500,635		
減債基金	69,091,575		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	28,301,213,637	純資産合計	22,100,527,201
		負債及び純資産合計	28,301,213,637

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,747,308,710
業務費用	3,270,506,697
人件費	1,075,490,826
職員給与費	896,958,647
賞与等引当金繰入額	81,733,529
退職手当引当金繰入額	9,889,000
その他	86,909,650
物件費等	2,078,653,943
物件費	1,125,594,710
維持補修費	59,246,589
減価償却費	877,303,104
その他	16,509,540
その他の業務費用	116,361,928
支払利息	53,478,603
徴収不能引当金繰入額	17,153,956
その他	45,729,369
移転費用	5,476,802,013
補助金等	1,960,900,915
社会保障給付	3,378,377,425
他会計への繰出金	135,275,773
その他	2,247,900
経常収益	195,374,033
使用料及び手数料	112,410,695
その他	82,963,338
純経常行政コスト	△ 8,551,934,677
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 8,551,934,677

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,498,618,691	27,693,520,984	△ 5,194,902,293
純行政コスト(△)	△ 8,551,934,677		△ 8,551,934,677
財源	8,035,660,050		8,035,660,050
税収等	6,074,052,119		6,074,052,119
国県等補助金	1,961,607,931		1,961,607,931
本年度差額	△ 516,274,627		△ 516,274,627
固定資産等の変動(内部変動)		△ 428,461,779	428,461,779
有形固定資産等の増加		1,064,874,935	△ 1,064,874,935
有形固定資産等の減少		△ 877,924,204	877,924,204
貸付金・基金等の増加		277,250,651	△ 277,250,651
貸付金・基金等の減少		△ 892,663,161	892,663,161
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	80,993,958	80,993,958	
その他	37,189,179	37,517,800	△ 328,621
本年度純資産変動額	△ 398,091,490	△ 309,950,021	△ 88,141,469
本年度末純資産残高	22,100,527,201	27,383,570,963	△ 5,283,043,762

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,834,420,546
業務費用支出	2,357,618,533
人件費支出	1,061,616,067
物件費等支出	1,206,329,435
支払利息支出	53,478,603
その他の支出	36,194,428
移転費用支出	5,476,802,013
補助金等支出	1,960,900,915
社会保障給付支出	3,378,377,425
他会計への繰出支出	135,275,773
その他の支出	2,247,900
業務収入	8,171,482,952
税込等収入	6,071,229,637
国県等補助金収入	1,904,999,931
使用料及び手数料収入	112,505,526
その他の収入	82,747,858
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>337,062,406</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,341,829,956
公共施設等整備費支出	1,064,874,935
基金積立金支出	276,955,021
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	934,715,100
国県等補助金収入	56,608,000
基金取崩収入	877,486,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	621,100
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 407,114,856</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	367,380,989
地方債償還支出	362,810,756
その他の支出	4,570,233
財務活動収入	412,300,000
地方債発行収入	412,300,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>44,919,011</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 25,133,439</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>813,174,081</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>788,040,642</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>80,948,727</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3,584,436</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>84,533,163</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>872,573,805</b>

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### <耐用年数>

原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

#### <減価償却の方法>

- ・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円
- ・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。
- ・退職手当引当金：期末自己都合要支給額（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額）
- ・損失補償等引当金：健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

### その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### <金額基準>

50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準については資産等の新規取得、既存資産への修繕等の両方に適用しています。

#### <開始時の道路の経過年数について>

道路については整備後の経過年数不明なものが大部分を占めているため、統一的基準の開始時点（平成27年度末）で耐用年数（50年）の半分（25年）が経過したものとして、開始固定資産台帳に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

## 3. 重要な後発事象

## 4. 偶発債務

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結  
公営企業会計 下水道事業特別会計：全部連結  
その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結  
その他 国民健康保険特別会計：全部連結  
その他 介護保険特別会計：全部連結